



6G、7G、 その先の未来へ

総合通信基盤局電波部移動通信課長

小川 裕之 OGAWA Hiroyuki

- 平成 10年 4月 郵政省採用
- 平成 10年 8月 同 電気通信局電波部電波環境課
- 平成 12年 7月 同 通信政策局技術政策課
- 平成 13年 7月 米国留学(コーネル大学)
- 平成 15年 8月 総務省総合通信基盤局国際部国際経済課アジア経済係長
- 平成 16年 7月 同 総合通信基盤局国際部国際政策課政策係長
- 平成 17年 8月 同 総合通信基盤局国際部国際協力課課長補佐
- 平成 18年 5月 外務省在ロシア日本国大使館二等書記官
- 平成 20年 4月 同 一等書記官
- 平成 21年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課検定試験官
- 平成 23年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
- 平成 26年 8月 同 情報通信国際戦略局技術政策課統括補佐
- 平成 28年 7月 同 情報流通行政局放送技術課技術企画官
- 平成 30年 8月 国立大学法人東北大学電気通信研究所特任教授
- 令和 3年 7月 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室長
- 令和 4年 6月 同 国際戦略局宇宙通信政策課長
- 令和 5年 7月 現職



能登半島地震現地対策本部(石川県庁)で対応する筆者

若手職員の声



総合通信基盤局電波部移動通信課

村田 倫生
(令和6年入省)

移動通信課では、携帯電話・アマチュア無線等の無線局の許認可や携帯電話等のエリア整備、ITS(高度道路交通システム)の推進など移動通信システムに関する幅広い業務を扱っています。私も入省以来、無線局の免許の許認可や制度改正など様々な業務を経験しました。大変やりがいがあり、楽しく仕事しています。

小川課長は朗らかな方で、お忙しい中でも課内全体に気を配ってくださり、若手職員にも積極的に声を掛けてくださいます。課内の皆さんも気さくな方が多いため、風通しのよい環境のなかで、課一丸となって業務に取り組んでおります。

と思っています。

6G、7G、その先の未来へ

現在、2030年代の導入を目指し、次世代の移動通信システムである6G(Beyond 5G)に向けた議論が進められています。皆さんが入省して総務省の中心で活躍する頃には、皆さん自身が、その次の世代を形作っていく役割を担っているはずです。そのような、次世代の未来を創る仕事に、皆さんと一緒に取り組みたい

PROJECT 携帯電話基地局の 強靱化対策

能登半島地震では、停電によるバッテリーの枯渇や、光ファイバの断線などにより多くの携帯電話基地局が停波し、災害救助活動にも影響しました。このため、大容量化したバッテリーや発電機、予備の衛星回線を重要施設や救助・救命活動拠点等をカバーする基地局に設置し、被災しても一定時間稼働可能とする「強靱化」を支援する事業を開始することとしています。これにより、「72時間の壁」と言われている、発災直後からの災害救助活動に役立てられることが期待されています。

話は他のインフラに比べ早期に応急復旧を完了することができました。

社会の一部となった「移動通信」

この地震をきっかけとして、携帯電話は、もはや社会活動に不可欠なものとして、たとえ災害時でも「つながる」ことが求められるものになっていることが、改めて強く認識されたと感じています。

私が所属している移動通信課では、こうした携帯電話をはじめとする「移動通信(モバイル通信)」に関する技術基準の策定、周波数の割当・免許、エリア拡大、新技術の導入・普及支援などを担当しています。能登半島地震を踏まえ、携帯電話をより「つながる」ものとするため、新たに基地局の強靱化に取り組むなど、我々

の業務が皆さんの生活に直接結びついているという大きな責任感と充実感を感じています。

技術系公務員として

入省して26年間、情報通信関係の様々な業務や、アメリカ、ロシアでの駐在、大学への出向などを経験することができました。この間、技術戦略の策定、ミリ波帯の無線通信技術、超高速光通信技術の開発、AI翻訳の実装など、情報通信分野の技術革新を加速し、新たなサービスを世の中に届ける仕事に携わることができました。

テクノロジーが牽引する情報通信分野に関わる総務省の業務は、技術系のバックグラウンドが存分に生かせるフィールドだと実感しています。

能登半島地震での経験

令和6年元日に発生した能登半島地震では、石川県庁に現地対策本部が設置され、携帯電話、光ファイバなどの通信インフラの復旧のため、総務省からも職員を派遣し対応にあたりました。私自身も、1月初旬から対策本部に派遣され、被災地への衛星インターネットなどの展開、携帯電話基地局復旧のための道路啓開の調整などにあたりました。発災後間もない段階であり、通信が途絶した孤立地区に衛星携帯電話を届けるために自衛隊と連携するなど、切迫感や緊張感の中で関係者全員が通信の確保に全力を尽くして取り組む、大変意義深い経験をすることができました。

こうした多くの関係者の尽力により、携帯電